

団体名	沖縄県うるま市
会計名	一般会計

地方債現在高

()推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	41,763	43,332	44,926	46,332	48,404	37,566
実績(見込)値1(B)	39,504	43,506	46,273	47,486	48,404	
経済危機対策影響額 (C)						
実績(見込)値2(D) (B - C)	39,504	43,506	46,273	47,486	48,404	
乖離値1(E) (A - B)	2,259	174	1,347	1,154	0	10,838
乖離率1(F) (E / A)	5.4%	-0.4%	-3.0%	-2.5%	0.0%	-28.9%
乖離値2(G) (A - D)	2,259	174	1,347	1,154	0	10,838
乖離率2(H) (G / A)	5.4%	-0.4%	-3.0%	-2.5%	0.0%	-28.9%

()要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
教育施設整備事業債(平成20年度)		536	536	536		国の補正予算に係る起債
臨時財政対策債(平成21年度)			507	507		
石川西土地区画整理組合への貸付金債(平成21年度)			219	219		国の予算等貸付金債、都市開発資金貸付金(国土交通省)
合計	-	536	1,262	1,262	-	

()実績(見込)値1が計画目標値に届かない理由

平成20年度について

国の補正予算に伴う補助事業の採択により、計画策定時にはなかった、耐震構造に問題のある教育施設の改修を行ったため計画目標値を上回る結果となっています。事業費:1,153百万円、国庫589百万円、起債536百万円、一般財源28百万円

平成21年度について

財政健全化計画策定時においては、平成21年度の臨時財政対策債の発行額を、平成19年度の発行可能額(1,116百万円)で見込んで計画していたが、平成21年度の決定額は(1,623百万円)であったため507百万円の増額発行になる見込みであり、石川西区画整理組合貸付金(219百万円)については、平成21年度までの時限措置で、事業の停滞が懸念される土地区画整理事業について、組合等が事業に要する費用として、金融機関等から借り入れた有利子資金の返済に要する費用を貸付けの対象に追加されたことから、本市もこの制度を活用し組合等の金利負担の軽減や保留地処分の促進を図り、円滑な土地区画整理事業の推進を図る観点から、平成21年度の起債計画に盛り込んだことにより、当初計画の目標値から乖離しています。

平成22年度については、平成20年度及び平成21年度の借入額の増が影響して計画目標値を上回っています。

()改善に向けた取組み及び今後の見通し

今後の取り組みとして、各事業の優先順位・事業計画の見直しを行い、起債残高の抑制・平準化に努める。更には、目的基金などの財源を活用し、起債発行額の抑制を行うとともに、減債基金の活用による現在高の圧縮も検討する。

団体名	沖縄県うるま市
会計名	一般会計

実質公債費比率

()推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	12.1	12.5	12.4	12.5	12.7	12.2
実績(見込)値(B)	12.1	12.4	12.1	12.0	12.1	
乖離値(C) (A-B)	0.0	0.1	0.3	0.5	0.6	0.1
乖離率(D) (C/A)	0.0%	0.8%	2.4%	4.0%	4.7%	0.8%

()要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成22年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				

(単位:百万円、%)

係数項目	平成23年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金				
準元利償還金				
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源				
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金				
標準財政規模				
単年度実質公債費比率				
実質公債費比率				

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由



()改善に向けた取組み及び今後の見通し



団体名	沖縄県うるま市
会計名	一般会計

職員数

()推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	930	905	883	857	814	883
実績(見込)値(B)	930	888	865	857	814	
乖離値(C) (A - B)	0.0	17.0	18.0	0.0	0.0	69.0
乖離率(D) (C / A)	0.0%	1.9%	2.0%	0.0%	0.0%	7.8%

()要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
合計						

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由



()改善に向けた取組み及び今後の見通し



団体名	沖縄県うるま市
会計名	一般会計

改善額

()推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	改善額合計	補償金免除額
計画目標値(A)	322	794	867	978	1,165	4,126	5
実績(見込)値(B)	355	1,077	867	978	1,165	4,442	
乖離値(C) (B-A)	33.0	283.0	0.0	0.0	0.0	316.0	4437.0
乖離率(D) (C/A)	10.2%	35.6%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	88740.0%

()要因分析

改善額合計の 未達成の要因	影響額(単位:百万円)						備考
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	
合計						-	

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

()改善に向けた取組み及び今後の見通し